

平成13年3月期 中間決算短信(非連結)



平成12年11月7日

登録会社名 **株式会社もしもしホットライン** 登録銘柄  
 コード番号 4708 本社所在都道府県 東京都  
 本社所在地 東京都渋谷区代々木二丁目6番5号  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 設楽 和男 TEL (03)5351-7200  
 決算取締役会開催日 平成12年11月7日 中間配当制度の有無 (有)・無  
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日  
 親会社名 親会社における当社の株式保有数 0.0%

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	10,928	(24.3)	1,301	(43.0)	1,308	(30.6)
11年9月中間期	8,792	(3.9)	910	(5.6)	1,001	(17.3)
12年3月期	19,340	(13.2)	2,229	(12.2)	2,431	(25.2)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	733	(16.2)	126	57		
11年9月中間期	631	(32.4)	109	44		
12年3月期	1,442	(52.8)	249	49		

- (注)1. 持分法投資損益 12年9月中間期 円 11年9月中間期 円 12年3月期 円  
 2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 円  
 3. 期中平均株式数 12年9月中間期 5,791,920株 11年9月中間期 5,774,000株 12年3月期 5,782,960株  
 4. 会計処理の方法の変更 無  
 5. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	0	00		
11年9月中間期	0	00		
12年3月期			31	00

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	9,250	6,362	6,362	68.8	1,098	54		
11年9月中間期	6,934	4,876	4,876	70.3	844	56		
12年3月期	8,402	5,823	5,823	69.3	1,005	40		

(注)期末発行済株式数 12年9月中間期 5,791,920株 11年9月中間期 5,774,000株 12年3月期 5,791,920株

(4)キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
12年9月中間期	672	375		179		3,548		
11年9月中間期								
12年3月期	1,119	809		131		3,430		

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	23,628	2,711	1,522	36	00
				36	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 262円78銭

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社とその他の関連会社である三井物産株式会社により構成されております。

(当 社)

株式会社もしもしホットライン

当社は、テレマーケティングを主体としたアウトソーシング・サービスを提供する事業を行っております。

(その他の関連会社)

三井物産株式会社

当社の株式を34.89%(直接0.67%、間接34.22%)所有している総合商社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、「より豊かな情報化社会に貢献するとともに、会社の発展を通じて株主の利益及び従業員満足に寄与すること」を経営理念とし、今日の情報化社会をただ多くの情報があふれる社会ではなく、消費者一人一人がニーズに合った正しく十分な情報を受取り、活用できるような社会を目指すべく、テレマーケティング・サービスを提供してまいりました。企業のアウトソーシング活用がより活発化する一方、企業と顧客との距離は近接するものと考えられ、その間を結ぶ当社の役割は今後一層重要になるものと認識し、企業と顧客の双方に対しプロフェッショナルなサービスを提供し続けることを基本方針として経営に取り組んで行く所存であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は配当につきましては、当社の置かれた事業環境を考慮し、さらなる成長を持続すること及びそのための必要資金を内部留保による充当で行うことを前提として、業績の推移に見合った株主への利益還元を行っていく所存であります。

### (3) 会社の対処すべき課題

テレマーケティング業界におきましては、現在の主要顧客の業界再編や体制の見直しからコールセンターの効率化・集約化が推進されるものと予想されますが、企業全般においてのアウトソーシング推進や顧客サービスの差別化方策としてのテレマーケティング利用が活発化し、特に金融業界のコールセンター構築が増加することによって需要は拡大するものと予想されます。また、インターネット利用の商取引等が普及する中、Webの提供する情報とともにコールセンターが提供するカスタマーサービスも重要であるという認識が広まりつつあり、今後の展開が期待されます。

このような情勢下、テレマーケティング事業者におきましては、拡大する需要への対応や費用対効果に優れたサービスを提供するために、自社コールセンターの拡大やIT化推進が積極的に行われております。しかしながら、このような設備投資は、ある程度の財務力がある事業者のみが可能であり、市場の拡大に伴って大手事業者の寡占化傾向が強まっております。

このような状況下、当社におきましても自社コールセンターの新設、スクラップ・アンド・ビルドを行い、需要の拡大に備えるとともに、当社の得意とするマーケティング・データベースの解析及びデータマイニングを更に強化すべくマーケティングサイエンス研究所の充実を進めてまいります。

また、テレマーケティングのより進化した姿としてのWebとコールセンターを融合させた「コンタクトセンター」や、拡大が予想されるEコマース(電子商取引)業界の業務取込みを目指した「Eコマースセンター」の構築を進めてまいります。

一方、需要の拡大に対応するためには、コールセンターの管理運営責任者(スーパーバイザー)や電話オペレータの人材確保・養成が重要となりますが、その養成には一定の期間が必要です。当社におきましては、積極的な人材確保を進めるとともに、昨年ISO9001認証を取得し、標準化を進めた教育研修システムによる効率的な教育によるスーパーバイザーや電話オペレータの養成を行い、規模拡大と品質向上の両立に注力してまいります。

また、ここ数年企業が保有する個人情報の流出が相次ぎ、様々な分野で情報管理のあり方が社会問題となっておりますが、当社はこれを他山の石とし、より一層機密管理体制を強化・徹底することに注力してまいります。

### 3. 経 営 成 績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、企業の情報技術(IT)への投資やそれに関連した業種の好調持続が牽引役となり、景気回復の兆しが見えてまいりましたが、依然として個人消費低迷、並びに構造改革の遅れといった将来への不透明感から、本格的な回復にはつながらない状況で推移致しました。

テレマーケティング業界におきましては、企業全般においてのアウトソーシング推進や顧客サービスの差別化、特に金融業界でのコールセンターの運用開始等の需要により、当業界の主要顧客の業界再編や体制の見直しからコールセンターの効率化・集約化推進が顕著となりながらも、全体としては概ね好調に推移致しました。

このような状況下、当社の当中間期における業績の概況は、次のとおりであります。

#### テレマーケティング業務部門

当部門におきましては、みなとみらい支店及びブランドマークセンターの新設を実施し、業容の拡大に向けた対応能力の向上を図ってまいりました。

主力の「インバウンド(電話の受信)サービス」におきましては、主要取引業界である放送・通信業界では、前年並みに推移しておりますが、金融機関によるコールセンターの構築が活発になっており、オンライン証券、オンライン生損保等のコールセンター業務が増加し、売上高6,138百万円(前年同期比40.5%増)と対前年同期比1,768百万円増となりました。

「アウトバウンド(電話の発信)サービス」におきましては、企業が行う顧客ロイヤリティの積極的な向上策としてテレマーケティングを利用するニーズの拡大傾向と、それを予測し、当社が現在まで進めてきた発信センターの強化拡張が巧くマッチした効果、また、衆議院選挙における調査業務の受託等により、売上高1,982百万円(前年同期比46.8%増)と対前年同期比631百万円増となりました。

「テレマーケティング関連サービス」におきましては、主要取引業界である通信業界が好調に推移する中、金融機関によるコールセンター構築の活発化に伴い、同センター構築に係るコンサルティング業務、コールセンター要員の人材派遣並びにコールセンターのバックオフィス業務等の増加により、売上高2,285百万円(前年同期比22.9%増)と対前年同期比426百万円増となりました。

以上の結果、テレマーケティング業務部門の当中間期の売上高は、10,406百万円(前年同期比37.3%増)と対前年同期比2,826百万円増となりました。

#### テレマーケティング商品販売業務部門

当部門におきましては、企業のEコマースへの取組みをサポートするプラットフォームを提供する「Eコマースセンター」の構築と販売に傾注するため、平成12年6月末日にて当部門における商品販売事業を終了し、当中間期の売上高は335百万円(前年同期比68.0%減)となりました。

#### その他の収入及び商品販売業務部門

当部門におきましては、主力である屋外映像ボードの広告取次業務は、長引く消費低迷傾向や企業の広告宣伝活動低下の影響から徐々に回復しつつあり、当中間期の売上高は、186百万円(前年同期比14.5%増)と対前年同期比23百万円増となりました。

以上の結果、当期の業績は売上高10,928百万円(前年同期比24.3%増)と対前年同期比2,136百万円増となりました。

## (2)通期の見通し

当下半期におきましても、景気回復の兆しが見えてまいりましたが、依然として個人消費低迷、並びに構造改革の遅れといった将来への不透明感から、本格的な回復にはつながらない状況で推移するものと予想されます。

### テレマーケティング業務部門

当部門におきましては、現在の主要顧客の業界再編や体制の見直しからコールセンターの効率化・集約化が推進されるものと予想されますが、企業全般においてのアウトソーシング推進や顧客サービスの差別化方策としてのテレマーケティング利用が活発化し、特に金融業界のコールセンター構築が拡大することによって需要は拡大するものと予想されます。当社は従来よりアウトバウンド・センターの新設・能力増強を図ってまいりましたが、当期におきましては、インバウンド・センターも拡充を図り、積極的に売上拡大に努めてまいります。

また、インターネット利用の商取引等が拡大する中、Webの提供する情報とともにコールセンターが提供するカスタマーサービスも重要であるという認識が広まりつつあり、Webとコールセンターを融合させた「コンタクトセンター」の今後の展開が期待されます。

さらに、企業のEコマースへの取組みをサポートするプラットフォームを提供する「Eコマースセンター」の構築とその販売に注力し、同時に「Eコマースセンター」から得られるデータの積極的活用を行う「データマイニング・サービス」の提供に積極的に取り組んでまいります。

以上のことから、テレマーケティング業務部門の通期の売上高は、22,991百万円(前年同期比33.0%増)を見込んでおります。

### テレマーケティング商品販売業務部門

当部門における商品販売事業は、平成12年6月末日において終了致しましたので、通期の売上高は335百万円(前年同期比80.7%減)となりました。

### その他の収入及び商品販売業務部門

当部門におきましては、主力である屋外映像ボードの広告取次業務は、近年、新築の商業ビルに屋外映像ボードが目立つようになり、長引く消費低迷傾向や企業の広告宣伝活動低下の影響から徐々に回復しつつありますが、依然厳しい状況にあります。

このため、当部門の通期の売上高は、301百万円(前年同期比2.9%減)を見込んでおります。

以上のことから、通期の売上高は23,628百万円(前年同期比22.2%増)を見込んでおります。

また、利益につきましては、経常利益2,711百万円(前年同期比11.5%増)、当期純利益1,522百万円(前年同期比5.5%増)を見込んでおります。なお、簡易課税適用期限を経過致しましたので、当期におきましては簡易課税適用による消費税等調整益はありません。

## 4. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,368,060		3,097,718		2,980,008	
2. 受取手形	3,639		4,000		5,638	
3. 売掛金	1,947,612		2,529,815		2,076,806	
4. 有価証券	450,417		450,934		450,708	
5. 自己株式			614		213	
6. たな卸資産	900		13,658		927	
7. 繰延税金資産	71,924		125,763		112,494	
8. 短期貸付金	300,000		300,000		300,000	
9. その他	178,300		224,309		229,067	
10. 貸倒引当金	12,531		12,148		13,004	
流動資産合計	5,308,323	76.5	6,734,666	72.8	6,142,860	73.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	211,936		364,195		331,069	
(2) 器具及び備品	307,166		436,349		442,219	
(3) 土地	51,218		51,218		51,218	
有形固定資産合計	570,321	8.2	851,764	9.2	824,507	9.8
2. 無形固定資産	123,175	1.8	157,696	1.7	149,007	1.8
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	51,746		75,754		67,902	
(2) 敷金及び保証金	593,688		926,486		830,522	
(3) その他	287,292		504,393		387,380	
(4) 貸倒引当金	61		5		52	
投資その他の資産合計	932,665	13.5	1,506,628	16.3	1,285,753	15.3
固定資産合計	1,626,162	23.5	2,516,089	27.2	2,259,268	26.9
資産合計	6,934,486	100.0	9,250,755	100.0	8,402,129	100.0

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	162,057		139,949		170,487	
2.短期借入金	10,000		10,000		10,000	
3.未払金	971,928		1,339,963		1,176,131	
4.未払法人税等	423,373		574,516		541,146	
5.未払消費税等	107,692		278,688		157,326	
6.賞与引当金	213,456		249,000		270,000	
7.その他	30,295		122,614		89,361	
流動負債合計	1,918,803	27.7	2,714,733	29.3	2,414,453	28.7
固定負債						
1.退職給与引当金	110,753				127,080	
2.退職給付引当金			130,149			
3.役員退職慰労引当金	28,459		43,239		37,365	
固定負債合計	139,212	2.0	173,388	1.9	164,445	2.0
負債合計	2,058,016	29.7	2,888,122	31.2	2,578,898	30.7
(資本の部)						
資本金	918,256	13.2	998,256	10.8	998,256	11.9
資本準備金	1,158,756	16.7	1,202,750	13.0	1,202,750	14.3
利益準備金	76,600	1.1	96,000	1.0	76,600	0.9
その他の剰余金						
1.任意積立金	1,778,300		3,078,300		1,778,300	
2.中間(当期)未処分利益	944,557		987,719		1,767,323	
その他の剰余金合計	2,722,857	39.3	4,066,019	44.0	3,545,623	42.2
その他有価証券評価差額金			392			
資本合計	4,876,469	70.3	6,362,633	68.8	5,823,230	69.3
負債・資本合計	6,934,486	100.0	9,250,755	100.0	8,402,129	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	8,792,808	100.0	10,928,907	100.0	19,340,603	100.0
売 上 原 価	6,791,331	77.2	8,401,358	76.9	14,809,827	76.6
売 上 総 利 益	2,001,477	22.8	2,527,549	23.1	4,530,776	23.4
販売費及び一般管理費	1,090,630	12.4	1,225,564	11.2	2,301,291	11.9
営 業 利 益	910,847	10.4	1,301,984	11.9	2,229,484	11.5
営 業 外 収 益 1	91,169	1.0	6,527	0.1	213,538	1.1
営 業 外 費 用	233	0.0	71	0.0	11,610	0.1
経 常 利 益	1,001,782	11.4	1,308,439	12.0	2,431,412	12.6
特 別 利 益	165,959	1.9	978	0.0	135,358	0.7
特 別 損 失	45,803	0.5	22,123	0.2	39,146	0.2
税引前中間(当期)純利益	1,121,939	12.8	1,287,294	11.8	2,527,625	13.1
法人税、住民税及び事業税	489,359	5.6	575,037	5.3	1,140,895	5.9
法人税等調整額	658	0.0	20,837	0.2	56,067	0.3
中間(当期)純利益	631,921	7.2	733,094	6.7	1,442,797	7.5
前期繰越利益	188,307		254,624		188,307	
過年度税効果調整額	124,329				124,329	
合併受入前期繰越利益					11,890	
中間(当期)未処分利益	944,557		987,719		1,767,323	

## (3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		[ 自 平成12年 4月 1日 ] [ 至 平成12年 9月 30日 ]	[ 自 平成11年 4月 1日 ] [ 至 平成12年 3月 31日 ]
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益		1,287,294	2,527,625
2. 減 価 償 却 費		118,927	210,910
3. 退職給付引当金の増加額		130,149	
4. 退職給与引当金の増加額(減少額)		127,080	34,379
5. 役員退職慰労引当金の増加額		5,873	17,811
6. 賞与引当金の増加額(減少額)		21,000	5,501
7. 貸倒引当金の減少額		902	8,420
8. 受取利息及び受取配当金		1,342	2,276
9. 自己株式売却益			1,187
10. 支 払 利 息		68	147
11. 有形固定資産売却益		76	
12. 有形固定資産除却損		7,832	1,951
13. 関係会社整理損			9,735
14. 売上債権の増加額		451,371	98,434
15. 仕入債務の減少額		30,538	111,756
16. 未払金の増加額		163,567	127,587
17. 未払消費税等の増加額(減少額)		121,362	216,863
18. その他流動資産増加額		8,757	34,823
19. その他流動負債増加額		32,589	2,405
20. 役員賞与の支払額		13,750	8,000
小 計		1,212,845	2,456,293
21. 利息及び配当金の受取額		1,190	2,421
22. 利息の支払額		68	147
23. 法人税等の支払額		541,667	1,339,310
営業活動によるキャッシュ・フロー		672,300	1,119,256
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		143,061	375,487
2. 有形固定資産の売却による収入		270	
3. 無形固定資産の取得による支出		19,563	
4. 投資有価証券の取得による支出		100,000	114,800
5. 敷金及び保証金の増加額		95,963	291,477
6. 貸付金減少額		3,141	9,384
7. その他の支出の増加額		19,902	37,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		375,079	809,912
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払額		178,885	132,673
2. その他の支出の増加額		400	
3. その他の支出の減少額			919
財務活動によるキャッシュ・フロー		179,285	131,754
現金及び現金同等物の増加額		117,935	177,589
現金及び現金同等物期首残高		3,430,716	3,194,962
合併による現金及び現金同等物の受入			58,164
現金及び現金同等物期末残高		3,548,652	3,430,716



## (4)中間財務諸表作成の基本となる事項

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準	<p>(1)減価償却費の計上基準 減価償却費は、当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を、期間により按分して計上しております。</p> <p>(2)退職給与引当金繰入額の計上基準 退職給与引当金繰入額は、当中間会計期間末に在職者が引続き当年度末まで在職するものとして算出した、年間繰入見積額の2分の1を計上しておりますが、当中間期より「退職給付に係る会計基準(平成10年6月16日企業会計審議会公表)」に鑑みて計算された年間退職給付費用見積額の2分の1を計上しております。 なお、「退職給付に係る会計基準」を鑑みた会計基準変更時差異については、退職一時金制度に係る当期首時点の退職給付債務より前期末退職給与引当金が超過している金額15,523千円を退職給与引当金戻入益として特別利益に計上し、適格退職年金制度に係る当期首時点の退職給付債務が年金資産(時価)を超過した金額45,543千円を退職給与引当金繰入として特別損失に計上しております。 これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は4,422千円増 加し、経常利益は9,707千円増加し、税引前中間純利益は22,257千円減少しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金繰入額の計上基準 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく年間繰入見積額を期間に基づいて配分した額を計上しております。</p> <p>(4)法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 中間会計期間を1事業年度とみなして計算した額を計上しております。</p>		
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(2)有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(2)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(2)有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法によっております。	(1)有形固定資産 同 左  (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同 左  (2)無形固定資産 同 左
4. 引当金の計上基準		(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
4. 引当金の計上基準		<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額計上しております。 なお、会計基準変更時差異(687千円)については、1年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、一時金については将来退職金支払額を予測した額を現価割引した債務額を、また適格退職年金は現行水準の金利(3%)によった責任準備金の増加予定額をもとに計算された未償却過去勤務債務残高相当額を計上しております。 (会計方針の変更) 退職給与引当金は、従来自己都合による期末要支給額(適格退職年金部分を除く)を計上していましたが、当期より一時金については将来退職金支払額を予測した額を現価割引した債務額を、また適格退職年金は、従来適格退職年金掛金拠出時に費用処理していましたが、当期より現行水準の金利(3%)によった責任準備金の増加予定額をもとに計算された未償却過去勤務債務残高相当額を計上しております。 この変更は、将来の退職給与の負担を適正化するとともに、財務内容の一層の健全化を図るために行ったものであります。 退職一時金制度については、将来支給額予測方式による債務評価額が前期末退職給与引当金を15,523千円下回ったため同額の超過額が発生し、適格退職年金制度については当期首時点の未償却過去勤務債務残高45,543千円に対し、前期掛金拠出額のうち当期分15,854千円があるため、純額で29,688千円の不足額が発生致しました。上記超過額と不足額を相殺した純額14,165千円を過年度退職給与引当金繰入額として「特別損失」に計上しております。 これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、「営業利益」は6,123千円増加し、「経常利益」は7,520千円増加し、「税引前当期純利益」は10,533千円減少しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲		中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度 平成7年3月より従業員退職金制度の25%について、適格退職年金制度を採用していましたが、平成10年9月より適格退職年金制度への移行割合を25%から50%に引き上げております。 平成10年12月31日現在の過去勤務債務は40,498千円であります。 過去勤務費用の掛金の期間は5年10ヶ月であります。 移行に伴う退職給与引当金超過額は、当期において全額取崩しております。  (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(2) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 適格退職年金制度 平成7年3月より従業員退職金制度の25%について、適格退職年金制度を採用していましたが、平成10年9月より適格退職年金制度への移行割合を25%から50%に引き上げております。 平成11年12月31日現在の過去勤務債務は39,307千円であります。 過去勤務費用の掛金の期間は5年10ヶ月であります。 移行に伴う退職給与引当金超過額は、退職給与引当金の計上基準に記載のとおり、当期において全額取崩しております。  (2) 消費税等の会計処理 同 左

## 表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕
未払事業税及び未払事業所税については、前中間期においては「未払事業税等」として表示していましたが、当中間期においては未払事業税(90,594千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(8,563千円)については、「未払金」に含めて表示しております。	

## 追 加 情 報

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
(1)事業税	前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税(当中間期90,594千円)」は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税(当中間期398,765千円)」と合わせ、当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。		
(2)自社利用のソフトウェア	前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示に付いては、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。		前期まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示に付いては、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(3)税効果会計	中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ中間純利益は658千円少なく、中間未処分利益は123,670千円多く計上されております。		財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。 これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比較し、繰延税金資産180,396千円(流動資産112,494千円、投資その他の資産67,902千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は56,067千円、当期末処分利益は180,396千円多く計上されております。
(4)退職給付会計		当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用、経常利益、税引前中間純利益に対する影響は軽微であります。 また、退職給与引当金の過去勤務債務に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示しております。	
(5)金融商品会計		当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち現金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資その他の資産のその他として表示しております。 この変更による表示上の影響はありません。	

## (5)注 記 事 項

## (中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1.有形固定資産の減 価償却累計額	239,058千円	467,682千円	367,673千円
2.主な外貨建資産	投資その他の資産のその他 関係会社株式 9,735千円 (2,940千パーツ)		投資その他の資産のその他 関係会社株式 9,735千円 (2,940千パーツ)
3.消費税等の取扱	仮受消費税等及び仮払消費税等 は、相殺のうえ、未払消費税等と して表示しております。	同 左	同 左
4.中間期末日満期手 形		中間期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理し ております。 なお、当中間会計期間の末日は金 融機関の休日であったため、次の中 間期末日満期手形が中間期末残高 に含まれております。 受取手形 1,638千円	

## (中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
1.営業外収益のうち 重要なもの	受取利息 1,273千円 簡易課税適用による消費税等調整益 86,683千円	受取利息 1,142千円	受取利息 2,275千円 簡易課税適用による消費税等調整益 200,726千円
2.減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	66,222千円 8,396千円	109,659千円 9,256千円	193,223千円 17,670千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
キャッシュフロー計算 書における現金同等物 の残高と貸借対照表に 掲記されている科目の 金額との関係		
現金及び預金勘定 有価証券(MMF)	3,097,718千円 450,934	2,980,008千円 450,708
現金及び現金同等物	3,548,652千円	3,430,716千円

## (リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年 9月30日〕				当中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕				前事業年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕			
	(単位：千円)				(単位：千円)				(単位：千円)			
1.リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引 (1)リース物件の取 得価額相当額、減 価償却累計額相当 額及び中間期末 (期末)残高相当 額		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	中間期 末残高 相当額		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	中間期 末残高 相当額		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	中間期 末残高 相当額
	建 物	25,683	19,524	6,158	建 物	2,145	965	1,180	建 物	18,910	16,632	2,277
	器具及び 備 品	190,193	165,736	24,457	器具及び 備 品	178,015	90,149	87,866	器具及び 備 品	201,845	95,508	106,337
	無 形 固定資産	34,218	26,919	7,298	無 形 固定資産	40,210	20,472	19,738	無 形 固定資産	40,210	16,323	23,887
	合 計	250,094	212,180	37,914	合 計	220,371	111,587	108,784	合 計	260,966	128,464	132,502
(2)未経過リース料 中間期末(期末) 残高相当額	1 年 内	32,768千円			1 年 内	43,480千円			1 年 内	45,212千円		
	1 年 超	7,831千円			1 年 超	71,730千円			1 年 超	93,334千円		
	計	40,599千円			計	115,211千円			計	138,546千円		
(3)支払リース料、減 価償却費相当額及 び支払利息相当額	支払リース料	41,679千円			支払リース料	26,923千円			支払リース料	111,105千円		
	減価償却費相当額	37,609千円			減価償却費相当額	23,717千円			減価償却費相当額	98,501千円		
	支払利息相当額	1,267千円			支払利息相当額	3,588千円			支払利息相当額	9,682千円		
(4)減価償却費相当 額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。				同 左				同 左			
(5)利息相当額の算 定方法	リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同 左				同 左			

## 5. 受注及び販売の状況

## (1) 受注状況

(単位：千円、未満切捨)

事業内容別	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
テレマーケティング業務	16,528,695	+38.7%	8,959,491	+40.1%
(インバウンドサービス)	(10,625,496)	(+46.0)	(6,817,161)	(+57.9)
(アウトバウンドサービス)	(2,343,452)	(+30.8)	(489,897)	(-17.9)
(テレマーケティング関連サービス)	(3,559,746)	(+25.0)	(1,652,433)	(+11.6)
合計	16,528,695	+38.7	8,959,491	+40.1

(注)1. ( )内の金額は、テレマーケティング業務の内訳であります。

なお、前期末からテレマーケティング業務の内訳の区分を変更致しました。当中間期の受注状況を前中間期の区分で表示すると、次のとおりであります。

(単位：千円、未満切捨)

事業内容別	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
テレマーケティング業務	16,528,695	+38.7%	8,959,491	+40.1%
(カスタマーサービス)	(9,392,331)	(+42.9)	(6,029,612)	(+58.0)
(受注エントリーサービス)	(1,233,165)	(+75.1)	(787,549)	(+57.0)
(マーケティングリサーチ・プロモーションサービス)	(2,343,452)	(+30.8)	(489,897)	(-17.9)
(テレマーケティング関連サービス)	(3,559,746)	(+25.0)	(1,652,433)	(+11.6)
合計	16,528,695	+38.7	8,959,491	+40.1

2. 受注残高については、継続業務における基本業務料月額等を集計しております。

3. 当社の行うテレマーケティング業務は、原則として1年間の委託契約であり、業務委託期間の開始日を契約時あるいは契約更新時に4月1日とする場合が多く、当社の事業年度末時点においては受注残高がない継続業務があります。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## (2)販売実績

(単位：千円、未満切捨)

品目	期別	当中間会計期間		
		〔自 平成12年4月1日〕	〔至 平成12年9月30日〕	
		割合	前年同期比	
テレマーケティング業務		10,406,257	95.2	+37.3%
(インバウンドサービス)		(6,138,839)	(56.2)	(+40.5)
(アウトバウンドサービス)		(1,982,160)	(18.1)	(+46.8)
(テレマーケティング関連サービス)		(2,285,258)	(20.9)	(+22.9)
テレマーケティング商品販売業務		335,911	3.1	-68.0
その他の収入及び商品販売業務		186,738	1.7	+14.5
合 計		10,928,907	100.0	+24.3

(注)1.( )内の金額は、テレマーケティング業務の内訳であります。

なお、前期末からテレマーケティング業務の内訳の区分を変更致しました。当中間期の販売実績を前中間期の区分で表示すると、次のとおりであります。

(単位：千円、未満切捨)

品目	期別	当中間会計期間		
		〔自 平成12年4月1日〕	〔至 平成12年9月30日〕	
		割合	前年同期比	
テレマーケティング業務		10,406,257	95.2	+37.3%
(カスタマーサービス)		(5,517,277)	(50.5)	(+43.6)
(受注エントリーサービス)		( 621,561)	( 5.7)	(+17.7)
(マーケティングリサーチ・プロモーションサービス)		(1,982,160)	(18.1)	(+46.8)
(テレマーケティング関連サービス)		(2,285,258)	(20.9)	(+22.9)
テレマーケティング商品販売業務		335,911	3.1	-68.0
その他の収入及び商品販売業務		186,738	1.7	+14.5
合 計		10,928,907	100.0	+24.3

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 有価証券の時価等関係

(当中間会計期間)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、未満切捨)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	評 価 損 益
1. 株 式			
2. 債 権			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
3. そ の 他	10,000	9,323	676
合 計	10,000	9,323	676

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円、未満切捨)

種 類	中間貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネーマネジメントファンド	450,934	
非上場外国債券	200,000	
店頭売買株式を除く非上場株式	215,360	

(前中間会計期間及び前事業年度)

(単位：千円、未満切捨)

種 類	前中間会計期間 (平成11年9月30日現在)			前事業年度 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式				213	259	45
債 券						
そ の 他						
小 計				213	259	45
固定資産に属するもの						
株 式						
債 券						
そ の 他						
小 計						
合 計				213	259	45

(注)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1. 時価の算定方法は次のとおりであります。 (1)店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等 (2)非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格	1. 時価の算定方法は次のとおりであります。 同 左
2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上 額 (1)流動資産に属するもの マネーマネジメントファンド 450,417千円 (2)固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 20,295千円 非 上 場 外 国 債 200,000千円 ク ロ ー ズ ド 期 間 内 の 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 10,000千円	2. 「流動資産に属するもの」の「株式」はすべて自己株 式であります。 3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上 額 (1)流動資産に属するもの マネーマネジメントファンド 450,708千円 (2)固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 115,360千円 非 上 場 外 国 債 200,000千円 ク ロ ー ズ ド 期 間 内 の 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 10,000千円

## 7. デリバティブ取引関係

前中間会計期間(自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。